

北斗七星

全国でも例のない困難な環境における事業再建。事は単純な話ではない。東京電力福島第1原発事故で避難区域に設定された福島県内12市町村の事業者の営業再開を後押しするため、一昨年8月に発足した福島官民合同チームである◆型通りになりがちな行政の取り組みとは一線を画す。相手のニーズに合った再建策を共に練り上げ、支援していくスタイルが当事者から受け入れられている◆被災状況は皆、異なっている。現状打破へ、前に進むにはどう展望を描けば良いのだろうか。個々の窮状を踏まえ、一歩踏み出す処方せんを示す。「官民合同チームは、とても心強い存在」「本場に親身になってくれ、商品に自信が持てた」。事業再開にこぎ着けた彼らは、口々にそう実感を込める◆チームは24日で発足から2年。法定化により体制強化が図られ、個別に訪問した事業者は4700件を超える。同チームで陣頭指揮に当たってきたのは、公明党の高木陽介前経済産業副大臣。事業が再開できれば良いではなく、継続できることを最重視し、寄り添う支援を心掛けてきた◆現場が抱える課題を解決するのは、あくまでその地域の人々である。共に解決に向け汗を流し、支援していくのが公明議員。誰が見ずとも地域に根差した活動に徹したところに、確かな信頼が築かれる。(広)